

特種電気工事資格者 認定証交付申請書 認定電気工事従事者		収入印紙 4,700 円 (消印しないこと)	
中部近畿産業保安監督部長 殿		令和2年8月1日	
申請者	住 所	〒〇〇〇 - 〇〇〇〇 名古屋市中区三の丸〇 - 〇 - 〇	
	(フリガナ)	ケイザイ タロウ	
	氏 名	経済 太郎	
	生年月日	平成元年2月4日生	
特種電気工事資格者 電気工事士法第4条の2第1項の規定により		認定証の交付を受けたいので、 認定電気工事従事者	
次のとおり申請します。			
◎特殊電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	1 電気工事免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5 第一種電気工事士試験に合格した 6 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 この申請書には、産業保安監督部長が住民基本台帳法第30条の6第1項に規定する本人確認情報の提供を受けることができないときは、住民票の写し等（有効期間又は有効期限のあるものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける日において有効なものに、その他のものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける前六月以内に作成されたものに限る。）及び写真（この申請書提出前6月以内に撮影した縦4センチメートル、横3センチメートルのもので、裏面に氏名を記入すること。）を添付すること

連絡先（電話番号）：〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

様式第1の5（第5条の2関係）

第3項 電気工事士法第4条の2の認定申請書 第4項			
中部近畿産業保安監督部長 殿		令和2年8月1日	
申請者	住所	〒〇〇〇 - 〇〇〇〇 名古屋市中区三の丸〇 - 〇 - 〇	
	(フリガナ)	ケイザイ タロウ	
	氏名	経済 太郎	
	生年月日	平成元年2月4日生	
第3項 電気工事士法第4条の2の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。 第4項			
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証	
◎電気工事に関する資格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	
		資格取得年月日	昭和 平成 令和 年 月 日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	
		資格取得年月日	昭和 平成 令和 年 月 日
	修了した講習	講習の種類	
		修了年月日	昭和 平成 令和 年 月 日
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事	
		年	
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数	年	
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年	
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

(備考)

1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。

3 ※印欄には、記入しないこと。

4 特種電気工事資格者の認定申請書の場合には、申請に係る認定証の種類欄に特殊電気工事の種類も併せて記載すること。

実務経験証明書(記載例)

ふりがな	けいざい たらう	生年	平成元年2月4日
氏名	経済 太郎	月日	
現住所	〒〇〇〇 - 〇〇〇〇 名古屋市中区三の丸〇 - 〇 - 〇 TEL : 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇		
現在の勤務先 の名称及び所在地	名称	中部経済株式会社	
	所在地	〒△△△ - △△△△ 名古屋市中区三の丸△ - △ - △ TEL : △△△ - △△△ - △△△△	

実務経験の期間及び内容

所属部署及び役職名	期 間	職 務
工事部工事課係員	平成28年4月1日 ～ 令和2年7月31日	左記期間中、一般用電気工作物（一般家庭、事務所等の屋内配線）の工事に従事した他、契約電力500kW以上の自家用電気工作物（主に受電設備、低圧配線）の新設、改修工事にも作業員として従事した。 【一般用電気工作物】 平成30年度 竹内塗装店 新築工事 他5件 平成31年度 西谷ストア 新築工事 他26件 令和2年度 鈴木商店事務所改築工事 他10件 【自家用電気工作物】 平成30年度 経済(株)第1工場(600kW)改修工事 他5件 平成31年度 経済(株)第2工場(560kW)改修工事 他7件 令和2年度 経済(株)第3工場(750kW)新設工場 他10件 通算 234件実務に従事した。
通 算 期 間	4年4月	

上記のとおり、実務経験を有することを証明します。

令和2年8月1日

(愛知県知事届出第12345号)

所 在 地 〒△△△ - △△△△
名古屋市中区三の丸△ - △ - △

※1 法人名 中部経済株式会社
※2 代表者氏名 代表取締役社長 中部 次郎

印

※1 法人以外の場合にあつては、事業所名を記入すること。
※2 法人以外の場合にあつては、任命権者の氏名を記入すること。

当文章は記載例です。期間中においてどのような工事を行ったか具体的に記載してください。

電気工事士、電気主任技術者、旧電気事業主任技術者免状取得後または、高圧電気工事技術者試験に合格した後で実務経験証明書が証明できる期間を記載してください。

実務経験機関が長期に渡り、欄内に記述しきれない場合、最短でも3年以上の実務経験を記載してください。ただし、通算工事件数は期間における工事件数の総数を記載してください。

自家用電気工作物に係る実務経験は最大需要電力が500kW以上であることを確認し、工事物件毎の最大需要電力値を記載してください。

各年度の代表工事の他、何件工事に従事したか件数を記載してください。

電気工事業の届出番号を記載してください。(建設業許可番号とは異なります)

代表者印を捺印してください。